

汚染された食品スキャンダルの後、日本の女性たちは体制の主導権を握った 資本主義のメカニズムだけに頼ることはできない。

Daniel Hurst、2019年1月8日、ハフポスト掲載

After A Run Of Tainted Food Scandals, Women In Japan Took Control Of The System

“You cannot just rely on the mechanisms of capitalism.”

https://www.huffingtonpost.com/entry/fukushima-disaster-japan-food-safety_us_5c333a1ae4b073352834ef3e

大規模な地震が壊滅的な津波と福島第一原発のメルトダウンを引き起こした8年後、日本はいまだ放射性物質と戦っています。

市民にとっての大きな関心事はその食品にあります。福島の沿岸地域では、国内の主要な食料生産地のひとつとして、国内だけでなく、海外へもお米、きのこ、魚などの製品を供給しています。しかし、世界で最も深刻な原発事故を受けて、たとえ政府の基準を満たしていても、人々は自分が食べているものが有害なレベルの放射能で汚染されているのではないかと心配しています。

内海由佳さんは違います。彼女の購入する食べ物は政府の2倍の厳しい放射線基準を満たしています。福島県郡山市に住む3人の子どもの母である内海さんは、「生活クラブ」の会員です。生活クラブ事業連合生活協同組合連合会(以下生活クラブ)は、日本の女性グループによって設立された巨大な生協で、放射能から食品添加物の数まで、厳格な基準を定めています。これらの基準は、彼女と同じような人々によって定められています。

食べ物ができるだけ安全であることを保証する責任を負うことが組合員たちの願いであり、それが内海さんにとって魅力です。「その仕事を他の人に任せないので、信頼できます」と彼女は言います。

生活クラブは1965年に日本で設立されました。当初はまとめ買いによる割引を確保することによって家庭向けの牛乳の価格を引き下げること重点が置かれていました。

50年の時を早送りし、生活クラブ(セイカツは日本語で「日常生活」を意味する)は今では、40万人の組合員(そのうち約90パーセントが女性)を擁し、多岐にわたる組織に広がりました。自身の牛乳工場を運営し、約200の外部生産者と契約し食品を供給しています。さらに生産の一部、例えばジャムやクッキーのようなベーカリー品などは、現在、協同組合の一部であるワーカーズ・コレクティブによって行なわれています。

日本の食品産業の基準に対する不信は何十年前に遡り、それが生活クラブ組合員の増加を後押ししてきました。消費者たちは、日本の戦後の経済成長の時期に起こった度重なる食品安全スキャンダルにショックを受けました。

1955年に起こった、ヒ素ミルク事件は100人以上の子どもたちの死につながりました。その直後、別の事件では、科学者たちは日本の南部にある水俣で魚介類を食べた人々の間で恐ろしい症状を確認しました。1956年に発見された水俣病は、近隣の化学工場からの工業廃液中の水銀の放出に関係がありました。

「人々は食べ物への信頼を失いつつありました」と東京の繁華街の新宿地区に本部を構える生活クラブ事業連合生活協同組合連合会の常務理事伊藤由理子さんは言います。これらのスキャンダルは、かつては健康と考えられていた食品に影響を与えたため、人々にショックを与えたと彼女は付け加えました。「そういうわけで、人々は謳われていることをそのまま信じるができないと気づいたのです。彼らは自分たちとその家族を守るために自分自身で考えなければなりません」。

生活クラブで最も人気の消費材は牛乳、卵と肉などですが、もう一つ人気があるのが、トマトケチャップです。日本政府が承認した819の食品添加物のうち生活クラブで許されるのはわずか85だけです。

「原材料が非常に良いので、すべてがおいしいです」と伊藤さんは言います。「私たちは、消費材への化学薬品や添加物の使用を最小限に抑えるため、MSG(グルタミン酸ナトリウム) のようなものは使いません。それは非常に自然な味です。組合員の数が増えた理由の一つは、食べておいしいからだと思います」。

専門家たちは、食品基準の設定や見直しへの組合員の関与が、生活クラブの成功の鍵であると考えています。

「生活クラブは、官僚主義によらない民主的運営と規制とはどのようなものであるか、私たちに示してくれます」と、草の根運動を研究しているニューヨーク市立大学の助教授であるマイケル・メンサー氏が説明します。

「彼らは、農場や企業のサプライチェーンを監査するために、自らを訓練しています」とメンサー氏は付け加えます。「彼らは、検査を第三者に委託することも、政府がやるまで待つこともありません。これは大きいです」。

食品システムの失敗は、世界中の市民が、店舗でかなり受身的に商品を選ぶにとどまり、自分が消費する商品に対しての支配権を失っていることを浮き立たせます。食品供給ビジネスが規模拡大し、国境を越えて広がるにつれて、消費者は彼らが食べるものを実際に育てたり作ったりしている農家や労働者からますます離されていると感じ始めます。

生活クラブは、品質管理のプロセスの中心に組合員を置き、透明性を高めることによって、そのような力関係を変えようとしています。これは福島第一原子力発電所の事故後など、重要な瞬間に大勢の人々を惹きつけるのに役立ちました。原子力事故の直後、数か月、生活クラブは組合員数の増加率が通常の2倍近くに伸びたと言います。

より厳しい放射線基準によって農家を苦しめるかもしれないことに留意して、生活クラブは農産物が供給中止となった農家に補償するため、2013年に基金を設立しました。寄付運動で集められたお金は影響を受けた農地の除染などの措置に援助します。

「生産者が製品を生産しながら、除染の努力を続けるための動機づけになる」と伊藤さんは言います。

福島での放射性汚染の発生が続くに伴い、生活クラブでは、地元の漁業組合へ新しい漁船を提供するなど、地域の復興支援をするために毎年の募金キャンペーンも実施しています。募金はまた、汚染が少ない地域への保養「リフレッシュツアー」や甲状腺検査など子どもたちへ資金を提供しました。

「このような大規模な事件が発生すると、企業はこの地域を去り、そして人々は取り残されます。そのため私たちはそれらの人々のケアにも取り組みました。私たちは資本主義にすべてを任せるのは危険で、資本主義のメカニズムだけに頼ることはできないと感じました」。

この地域社会の関係性という考え方は、この生協が近所の班に供給するための配達システムに注力していた2001年に、内海さんが生活クラブに加入するための大きな動機ともなりました。「友達を作る最も早い方法が生協に入ることだと思ったのです」と彼女は回想します。

現在、ほとんどの組合員は、個別配送で消費材を受け取りますが、近隣には、班で受け取る場所もあります。

誰でも月1000円(9米ドル)の出資金で生活クラブへ参加できます。組合員は地域によって異なる加入出資金を支払いますが、将来生活クラブを脱退する場合には出資金は払戻されます。

組合員は農場や生産者へ出向いて生産工程を点検する「ステップアップ」点検に参加するなど、さらに関与することを選択できます。

近著『私たちは決断する！:参加型民主主義の理論と事例(原題:We Decide!: Theories and Cases in Participatory Democracy)』で生活クラブを紹介したメンサー氏は、集団購入グループとして始まった生活クラブが資本を共同出資し、ワーカーズ・コレクティブを開始したことはとても賢いことで魅力的だと述べています。これにより、食品分野で独自のサプライチェーンを構築することができました。

「サプライチェーンを引き受けて、それらを持続可能で、労働者が所有し、地域社会のためのものにする、それこそが、生協の活動に必要なことです」とメンサー氏は言います。

また彼は、生活クラブは食品だけでなく、子育てや高齢者介護にも活動を拡大していると言います。「特に、しばしば女性が不公正に負う負担を考えれば、こうしたサービスがどれだけ重要であるか、またこれらの両分野が搾取的で手の掛かり低賃金の仕事であることを考えれば、これは非常に大きい」とメンサー氏は言います。

これらのサービスを提供するために、生活クラブではワーカーズ・コレクティブ、社会福祉法人、非営利団体と連携してきました。生活クラブの組合員も非組合員も、これらのサービスを利用するときそれぞれのサービスへ料金を直接支払うことができます。

電力分野にも目を向けています。2016年、日本での電力小売全面自由化の後、生活クラブが風力や太陽光といった再生可能電源により発電された電力を供給するため、数千の組合員が資金を提供しました。

しかし、日本が気候変動や高齢化などの問題に取り組む中、生活クラブは大きな課題に直面すると予想しています。例えば、政府の予測によると日本の気候変動の影響には、作物収量の変化、農産物の品質低下、漁獲量の変化などが挙げられます。

一方、日本の少子高齢化のために、農業分野は特に深刻な労働力不足に直面しています。

生活クラブが利用し続けると生産者に確約することで、「次の世代が安心して前の世代から事業を引き継ぎ、生産を続けられると感じてもらいたいことを目指しています」と伊藤さんは言います。それでも伊藤さんは、将来同じ水準の農業生産を持続することが益々難しくなると懸念しています。「この問題に取り組み続けることが生協の責務」と伊藤さんは言います。